

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社IHIターボ					
代表者名	氏名	齋藤 宗則	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県木曾郡大桑村須原1417					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	車両用ターボチャージャーの製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5391	5234	5767	5780	5527
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	11093	10759	11981	12015	11476
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	33		34	33	28
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	60				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.ihj.co.jp/itj
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

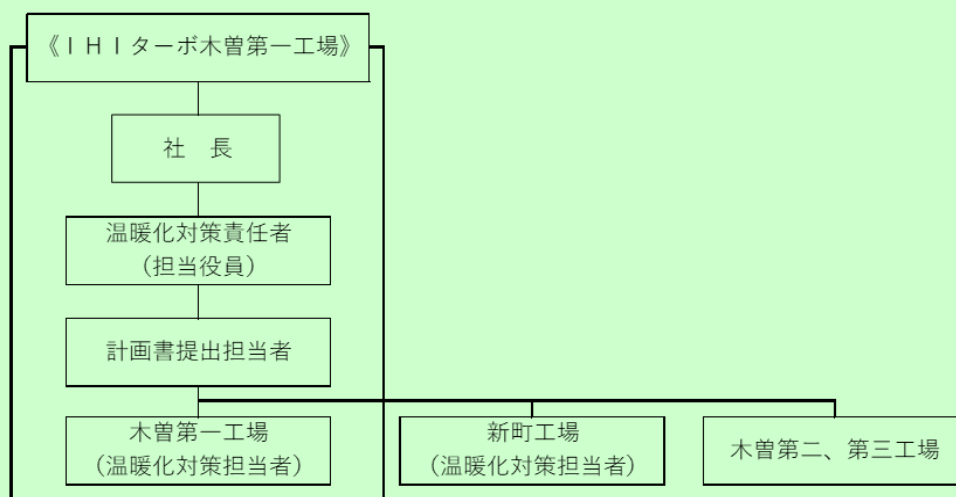
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

弊社、環境方針を基に環境目標を定め、環境負荷低減活動を行う。

《重点テーマ》

- (1) 省エネルギー・省資源活動の推進
- (2) 水質汚濁防止 装置設備の改良と管理体制の強化
- (3) 廃棄物に関する3Rの推進

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会を4回/年開催
全社目標（公害・省エネ・廃棄物削減）をもとに各部門で目標を策定し、環境負荷低減活動に取り組んでいる。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11,093	t-CO ₂	生産数量	2,860.00	単位	千個	
28年度	調整後排出量	11,012	t-CO ₂	基準原単位	3.88	t-CO ₂ /	千個	
目標年度	目標排出量	10,759	t-CO ₂	目標原単位	3.76	t-CO ₂ /	千個	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.09	%		
目標設定に関する説明	第二種指定工場として前年度比1%削減し3年で3%削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	11,981	t-CO ₂	生産数量	3,054	単位	千個	
	調整後排出量	11,873	t-CO ₂	原単位	3.92	t-CO ₂ /	千個	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(8.01)	%	削減率	(1.04)	%		
排出量等の増減理由	29年度は工場全体の生産台数が対前期比6.7%増加し、排出量(11,981 t-CO ₂)は対前期比8%増加した。排出量増加に繋がった背景として、生産数の増加と共に総労働時間も前年度比9.5%増加した事が要因と考えられる。							
第二年度	排出量	12,015	t-CO ₂	生産数量	2,975.00	単位	千個	
	調整後排出量	11,929	t-CO ₂	原単位	4.04	t-CO ₂ /	千個	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(8.32)	%	削減率	(4.13)	%		
排出量等の増減理由	30年度は車両用過給機本体の生産数が前年度比12%増加し、高負荷生産が続いた一方で、部品単品での出荷数は▲14%と減少し、総生産数では前年度比▲2.5%の減少となった。総生産数は減少しているが、過給機本体の高負荷生産対応には一部特別シフトを編成し、緊急対応を行った為、総労働時間が前年度比4%増加し、直接生産に寄与しない部分(空調(LPG)や照明等)の使用時間が増加した事で、結果的に排出量と原単位悪化に繋がったと考える。							
第三年度	排出量	11,476	t-CO ₂	生産数量	2,383.00	単位	千個	
	調整後排出量	11,373	t-CO ₂	原単位	4.82	t-CO ₂ /	千個	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(3.46)	%	削減率	(24.23)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標排出量10,759t-CO ₂ に対して11,476t-CO ₂ 、削減率は6.7%の増加となりました。また、目標原単位3.76t-CO ₂ /千台に対して4.82t-CO ₂ /千台、削減率は28.2%増加となりました。基準年の生産数2,860千台に対して、原単位の分母となる生産台数が2,383千台まで減少すると共に、木曾第一工場で8月にコンプレッサが1台故障した事により電力消費が推定で559kWh増加、CO ₂ 排出量への影響は+289t-CO ₂ となった(詳細は木曾第一工場個別票参照)。ベース使用電力の低減に取り組んでいますが、生産台数の減少に対して十分なCO ₂ 低減が出来ませんでした。今後は長期連休中のコンプレッサ完全停止等ベース電力低減に取り組みます。また、原単位分母の生産数の内訳が、基準年度(2016年)ターボ本体43%、その他部品57%から、2019年ターボ本体60%、その他部品40%へとエネルギー消費の大きいターボ本体の割合が多くなっており原単位悪化の要因で、本体・部品で重みづけなどの検討が必要である。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	60	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320303 熱媒体の漏えいに係る保全管理	29～31		29～31	
2	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	29～31		29～31	
3	エネ起	360704 コンプレッサーの吸気管理	29～31		29～31	
4	エネ起	360705 ポンプ、ファン、ブロワー、 コンプレッサー等の保全管理	29～31		29～31	
5	エネ起	330201 空気調和の管理	29～31		29～31	
6	エネ起	380702 照明設備の保全管理	29～31		29～31	
7	エネ起	360751 コンプレッサー運転台数の 自動制御装置の導入			29	
8	エネ起	380752 LEDの導入			29～31	
9	エネ起	410702 事務所機器の管理			30～31	
10	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 に係るその他の削減対策			31	

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	81		108	86	103
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	2	7,671	2	8,305	2	8,495	2	8,060
1,500k1未満	2	3,422	2	3,676	2	3,520	2	3,416
合計	4	11,093	4	11,981	4	12,015	4	11,476

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1	2	2
合計	1	1	2	2
自動車総数	33	34	33	28
次世代車導入割合	3	2.9	6.1	7.1

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤の基準を設けている。(通勤距離2Km以上)
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	製品搭載率向上を推進

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2015	2002年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1. 木曾第1工場では、窒化工程の廃止により、P R T R法に定められるジクロロメタンの使用が無くなり、大気への放出を無くす事ができた。 2. 一般可燃物とリサイクルペーパーとの分別を促進させ、一般可燃物排出量削減活動に取り組んだ。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 大桑村・木曾森林管理署南木曾分署合同植樹祭への参加と植樹後の森林整備を実施した。 工場内の全ての水銀灯を撤去し、LED化を進めた。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も大桑村・木曾森林管理署南木曾分署合同植樹祭への参加と植樹後の森林整備を行った。 エアコンのメンテナンスと夏季・冬季の運転基準順守を通達した。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 大桑村・木曾森林管理署南木曾分署合同植樹祭への参加と植樹後の森林整備を行った。 夏場の省エネ対策としてポロシャツ等の着用を許可し、クールビズを推進。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	木曾工場：重油使用のリビエラから灯油使用の空調機器へ変更(2014年)、機械加工エリアをLED照明に変更(2015年)、コンプレッサー2台の0/Hを実施。圧縮効率・ロス改善(2016年) 新町工場：天井照明のLED化(H24年度)、チラー排熱をコントロールする工事を行った(H27年度)	
その他	環境管理委員会を4回/年開催。各部門で環境管理目標を設定し活動を行っている。	